

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 清水長春

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,066,238	3,721,804	4,282,765
経常利益又は経常損失() (千円)	92,111	30,075	59,829
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	113,948	15,143	88,949
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	121,072	10,232	96,164
純資産額 (千円)	666,962	827,664	691,799
総資産額 (千円)	6,021,127	5,990,311	6,023,155
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	9.45	1.26	7.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.1	13.3	11.5

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.66	0.42

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第4期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第4期第3四半期連結累計期間及び第4期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第5期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

新規設立：上海桑江金属科技有限公司（連結子会社）

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、(2)に記載の事項を除き、重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、前々連結会計年度、前連結会計年度と継続して営業損失を計上しており、事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当該状況を解決すべく、当社グループでは、全社的費用削減など抜本的な経費見直し等各種「合理化策」実施して参りました。また、当社グループの主製品、ステンレスの原材料であるニッケル価格上昇に見合った価格水準是正を定着させる活動を強力に推進した結果、当第3四半期連結累計期間においては、営業黒字が計上されており、かつ、当該営業黒字も前第3四半期連結会計期間から継続して計上されていることから、継続企業の前提に関する重要事象等は解消されたと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析、検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や欧州財政危機の深刻化によって、好調であった中国やインドなどアジアの新興国の景気も影響を受け、加えてタイの洪水被害による生産活動の停滞もあり、先行き不透明な状況の中で推移しました。日本では、東日本大震災後、生産活動は回復傾向にありますが、歴史的な円高による輸出環境の悪化や民間設備投資及び個人消費の低迷など厳しい環境が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、ステンレス製管継手製品の主原料であるニッケル価格の下落傾向が続いており、製品の先安感から市場価格は弱含みで推移しており、販売先の買い控え姿勢も強くなっており、需要は低迷しておりました。また、設備投資も回復しない状況が続いているなど厳しい環境にありました。

このような状況の中で、当社グループは主要材料及び製品などの調達コストの低減に加え、製造原価の低減にも努めてまいりました。しかし、需要が低迷している中で価格競争は激化する傾向にあり、当社グループの業績は低調な結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は3,721百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。売上総利益につきましては原材料価格に見合った販売価格水準の是正を行うなどの対策により、売上総利益率が17.2%（前年同四半期は16.0%）で前年同四半期に比べ1.2ポイント向上いたしました。しかし、需要の低迷している状況下において、販売価格の是正が期初に想定したようには浸透せず、さらに棚卸資産の評価に関する会計基準の適用により棚卸資産の簿価を20百万円切り下げた影響もあり、売上総利益率の上昇幅は僅かなものとなりました。

このため、営業利益は68百万円（前年同四半期は営業損失73百万円）、経常利益は30百万円（前年同四半期は経常損失92百万円）となりました。また、投資有価証券評価損4百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は15百万円（前年同四半期は四半期純損失113百万円）と

なりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、5,990百万円となりました。これは主に、たな卸資産が241百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が202百万円、有形固定資産が42百万円、その他（流動資産）のうち未収入金が13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、5,162百万円となりました。これは主に、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が80百万円増加しましたが、社債が52百万円、長期借入金が83百万円、再評価に係る繰延税金負債が95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、827百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が95百万円、少数株主持分が29百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,963,000	11,963	
単元未満株式	普通株式 97,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,963	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)M I E コーポレーション	桑名市大字星川1001番地	17,000		17,000	0.14
(相互保有株式) (株) M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		30,000		30,000	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,580	803,084
受取手形及び売掛金	2 1,236,891	2, 4 1,034,640
たな卸資産	771,744	1,013,338
その他	47,114	32,939
貸倒引当金	2,888	3,763
流動資産合計	2,860,442	2,880,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	403,926	381,030
機械装置及び運搬具(純額)	58,646	46,861
土地	2,484,201	2,484,201
その他(純額)	32,202	24,732
有形固定資産合計	2,978,977	2,936,826
無形固定資産	21,031	14,581
投資その他の資産	1 161,478	1 157,964
固定資産合計	3,161,487	3,109,372
繰延資産	1,225	700
資産合計	6,023,155	5,990,311
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,909	577,161
短期借入金	3 2,695,950	3 2,762,230
1年内返済予定の長期借入金	210,359	224,739
未払法人税等	4,531	9,358
賞与引当金	11,000	8,938
その他	120,906	114,380
流動負債合計	3,618,656	3,696,807
固定負債		
社債	305,000	253,000
長期借入金	493,074	409,890
再評価に係る繰延税金負債	762,949	667,293
退職給付引当金	74,368	73,465
負ののれん	3,639	-
その他	73,667	62,191
固定負債合計	1,712,699	1,465,840
負債合計	5,331,355	5,162,647

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	889,661	874,517
自己株式	3,544	3,568
株主資本合計	166,805	151,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,517	2,971
土地再評価差額金	864,688	960,344
為替換算調整勘定	7,600	7,988
その他の包括利益累計額合計	858,605	949,384
少数株主持分	-	29,965
純資産合計	691,799	827,664
負債純資産合計	6,023,155	5,990,311

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,066,238	3,721,804
売上原価	2,574,885	3,081,695
売上総利益	491,353	640,108
販売費及び一般管理費	564,725	571,354
営業利益又は営業損失()	73,371	68,754
営業外収益		
受取利息	105	103
受取配当金	1,557	1,924
負ののれん償却額	5,573	3,639
助成金収入	25,430	-
設備賃貸料	4,665	6,015
その他	2,014	3,820
営業外収益合計	39,347	15,503
営業外費用		
支払利息	43,403	40,510
手形売却損	4,570	7,365
その他	10,113	6,305
営業外費用合計	58,087	54,182
経常利益又は経常損失()	92,111	30,075
特別利益		
貸倒引当金戻入額	853	-
賞与引当金戻入額	11,150	-
受取保険金	15,000	-
その他	2,495	-
特別利益合計	29,499	-
特別損失		
固定資産除却損	62	9
減損損失	81	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,491	-
投資有価証券評価損	10,986	4,470
役員弔慰金	15,000	-
退職特別加算金	1,439	-
特別損失合計	48,059	4,479
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	110,671	25,596
法人税、住民税及び事業税	2,779	10,736
法人税等調整額	497	248
法人税等合計	3,277	10,487
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	113,948	15,108
少数株主損失()	-	34
四半期純利益又は四半期純損失()	113,948	15,143

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	113,948	15,108
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,013	4,488
為替換算調整勘定	2,110	387
その他の包括利益合計	7,123	4,876
四半期包括利益	121,072	10,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,072	10,266
少数株主に係る四半期包括利益	-	34

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、新たに設立した上海桑江金属科技有限公司を連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更は、連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められます。その影響は、連結貸借対照表に関して、総資産額、純資産額の増加、連結損益計算書に関して、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の増加であります。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.80%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.19%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.81%となります。この税率変更により、繰延税金負債は95,656千円減少し、土地再評価差額は95,656千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>投資その他の資産 13,900千円</p>	<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>投資その他の資産 9,900千円</p>
<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 763,356千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 34,787</p>	<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 932,893千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 32,389</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,203,900千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>316,100千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,520,000千円	借入実行残高	2,203,900千円	借入未実行残高	316,100千円	<p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,267,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>253,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,520,000千円	借入実行残高	2,267,000千円	借入未実行残高	253,000千円
当座貸越極度額の総額	2,520,000千円												
借入実行残高	2,203,900千円												
借入未実行残高	316,100千円												
当座貸越極度額の総額	2,520,000千円												
借入実行残高	2,267,000千円												
借入未実行残高	253,000千円												
	<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,884千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,884千円										
受取手形	2,884千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	59,777千円	54,789千円
負ののれん償却費	5,573千円	3,639千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 9円 45銭	1株当たり四半期純利益金額 1円 26銭

(注) 1 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目		前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	千円	113,948	15,143
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()	千円	113,948	15,143
普通株式の期中平均株式数	千株	12,063	12,060

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

重要な子会社の譲渡

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、当社が所有する連結子会社である株式会社M I E インターナショナルの株式の一部を譲渡することを決議し、平成24年1月27日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 売却の理由

当社の子会社である㈱M I E インターナショナルは、海外営業に注力するも、赤字からの脱却に足踏み状態が続いております。今後の対策を検討した結果、今まで培った営業基盤の構築とその将来性を考慮し、当社グループの主要販売先であり、海外事業に意欲を持つイシグロ㈱に経営を移すことで新たな展開が図れるものと判断いたしました。このため、当社が保有する㈱M I E インターナショナルの株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

(2) 売却する相手会社の名称

イシグロ株式会社

(3) 売却の時期

平成24年2月29日(予定)

(4) 当該子会社の名称、事業内容

名称 株式会社M I E インターナショナル

事業内容 金属加工品の輸出入

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 1,260株

売却価額 8,620千円

売却損 当該株式の売却による売却損益は軽微であります。

売却後の持分比率 10.00%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、会社が所有する連結子会社である株式会社M I E インターナショナルの株式の一部を譲渡することを決議し、平成24年1月27日に株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。